

(様式第 1 3)

平成 年 月 日

創業補助金

●●県事務局 御中

採択番号：
郵便番号：(〒 -)
住 所：
補助事業者名：

印

事業化等状況報告書

平成 年 月 日付け（事務局の文書番号）をもって交付決定通知を受けた補助事業に関し、平成 年度の事業化及び収益状況等について、平成 2 5 年度補正予算地域需要創造型等起業・創業促進事業交付規程第 2 9 条第 1 項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1. 事業の内容及び事業実施期間

(1) 事業のテーマ名 採択通知に記載された「事業テーマ」を記載してください

(2) 事業の概要 事業計画の概要を簡単に説明してください

(3) 事業実施期間 最終的な事業実施に要した期間を記載してください

平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日
決算期を記載してください

2. 平成 年度事業化及び収益状況（平成 年 月 日～平成 年 月 日）

(1) 事業化及び収益状況の概要 最新の状況を簡単に説明してください

直近の決算状況を記載してください

事業化状況	(単位：円)			(単位：人)
	売上高	売上総利益	経常利益	従業員数
会社全体(※)				
うち補助事業分 〔「第二創業」の場合 はご記入ください。〕			/	

※該当期間の決算書および税務申告書控を添付してください。

(3) 収益状況

(単位:円)

補助金 交付額 A	補助対象事業 に係る収益額 B	控除額 C	補助対象事業 に係る支出額 D	基準 納付額 E	累積 納付額 F	本年度 納付額 G

A : 補助金交付額

・・・本事業にて交付を受けた補助金額

B : 補助対象事業に係る収益額

・・・補助事業に係る営業損益等（売上高－製造原価－販売管理費等）の各年度の累計

C : 控除額

・・・補助対象経費（様式第9別紙「補助対象経費」の合計額）

補助額の確定時に確認することが出来た補助対象経費が控除額となります。

D : 補助対象事業に係る支出額

・・・本報告の事業年度までに補助事業に係る費用として支出された全ての経費（補助事業終了後に発生した経費を含む。）

E : 基準納付額 = $(B - C) \times A \div D$ により算出

F : 累積納付額

・・・前年度までの事業化等状況報告及び取得財産等の処分等により納付した額の合計額

G : 本年度納付額 $\frac{(E + G)}{(E + G)}$ が補助金交付額A以下となる場合 → G
 $\frac{(E + G)}{(E + G)}$ が補助金交付額Aを超える場合 → $G = A - F$
 （ただし、Fが補助金交付額A以上となる場合を除く。）
 $\frac{(E + G)}{(E + G)}$ が補助金交付額A以上となる場合 → $G = 0$

注：国の補助金は、あくまでも、政策目的を達成するための支援ツールであり、当該助成事業では、起業家を支援して起業数を増やすための一時的な補助であり、「補助金適正化法」の適用を受けるものです。
 目的が達せられた時点では、一定の条件のもとで返還いただくことが基本であることに注意してください。

(注) 様式第13は2頁以内に収めること。